

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		国際交流事業費			担当所属	観光交流課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別					
	推進施策	4 国際交流・多文化共生の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	国際交流に関心のある市民（在住外国人を含む）							
	意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、国際化社会に対応できる人材を育成する。また、より身近に国際交流を体験できる機会を提供する。							
	成果	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、青少年等の地域の国際感覚の涵養や国際理解の向上を図ることができる。国際交流サロン運営により、在住外国人との交流を深めることにより多文化共生を推進することができる。							
	手段	姉妹都市（タウンズビル市、デルフザイル市）との青少年による友好親善訪問団の派遣・受入のほか、市内において国際交流を体験できる機会を提供するため、国際交流サロン等を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		国際交流事業参加者数		目標値	人	1100	1100	1145	1160
				実績値	人	1115	1034	100	-
				目標達成度	%	101.4	94.0	8.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		11,031	14,733	11,578	5,544	9,199		
	事業費		2,631	4,819	2,139	178	2,402		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	487	488	345	0	451		
	一般財源		2,144	4,331	1,794	178	1,951		
	人件費合計		8,400	9,914	9,439	5,366	6,797		
正職員		8,400	9,914	9,439	5,366	6,797			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.14	1.35	1.30	0.75	0.95			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	外国の都市と交流を進めることで市の国際化を図るため、各都市と姉妹都市提携をし、公式訪問団の相互派遣や様々な分野で交流を行ってきた。								
	現状の周辺環境								
国際交流サロン等運営事業では、限られた予算のなかで、市内において国際交流を継続的に体験できる機会を提供し、多文化共生を推進していく。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により姉妹都市（タウンズビル市・デルフザイル市）との友好親善訪問団の派遣・受入を中止した。									
今後の予想される周辺環境									
コロナ終息後も在住外国人が増加し地域の国際化が進むと予想される。お互いの文化を理解し、異文化コミュニケーションに優れた人材の育成を図るため、より身近な場所で外国人と日本人が交流できる機会を継続的に提供する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	身近に国際交流を体験できる機会を提供し、国際交流に関心のある市民が増えていくことで、国際化社会に対応できる人材の育成が図られるとともに、多文化共生の推進につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、友好親善訪問団の派遣事業を中止。国際交流サロン事業はオンライン事業や少人数グループによる活動などに工夫・変更し実施した。 ※通常デルフザイル市は隔年で派遣と受入、タウンズビル市は隔年で派遣事業を実施。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国際化社会に対応できる若い世代の育成や、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入事業を中心に、外国人との一層の交流を図るとともに、より多くの市民が国際交流の機会に関心を持ち、参加しやすい取り組みを進めることで、市内における多文化共生の意識醸成を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入を実施することで、若い世代の育成を図るとともに、国際交流サロン事業を通して、在住外国人と多くの市民が国際交流の機会に参加できるよう取り組むことで、市内の多文化共生の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		国際交流運営事業費			担当所属	観光交流課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	4 国際交流・多文化共生の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地域住民（在住外国人を含む）						
	意図	国際交流への関心及び異文化理解を高め、多文化共生の意識醸成を図る。						
	成果	姉妹都市交流に係る事務の他、（公財）山口県国際交流協会と連携した日本語講座等の取り組みを実施し、多文化共生を推進する						
	手段	国際交流を推進するための一般事務を行う。姉妹都市（タウンズビル市）提携30周年記念事業開催						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		国際交流事業参加者数	目標値	人	1100	1100	1145	1160
			実績値	人	1115	1034	100	-
			目標達成度	%	101.4	94.0	8.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,136	1,876	1,573	1,613	3,328	
	事業費		147	113	121	182	466	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		147	113	121	182	466	
	人件費合計		1,989	1,763	1,452	1,431	2,862	
正職員		1,989	1,763	1,452	1,431	2,862		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.27	0.24	0.20	0.20	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	地域の国際化を進めていくため、姉妹都市交流を中心とした国際交流を推進する。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	在住外国人は年々増加傾向にあり、日本語が不慣れな外国人に対して、行政情報や生活情報等を適切に提供する必要がある。「外国人のための生活ハンドブック」を多言語翻訳機能を持つ情報配信ツールアプリを導入することにより、在住外国人の利便性の向上を図った。（公財）山口県国際交流協会と連携した日本語講座等の取組を実施し、生活者としての外国人に対する支援につながっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も、多様な国籍や言語を持つ在住外国人が増加していくと見込まれる。「生活者としての外国人住民」への視点を加えた多文化共生を推進する必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国際交流に関心のある市民が増えていくことで、多文化共生の推進につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	姉妹都市交流（30周年記念事業）についてはコロナウイルス感染拡大防止のため中止。（公財）山口県国際交流協会と連携した日本語講座等の開催など計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	C					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域の国際化、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	「外国人のための生活ハンドブック」を多言語翻訳機能を持つ情報配信ツールアプリを導入することにより、在住外国人の利便性の向上を図った。日本語講座等の取組や外国人に対する情報提供、多言語による相談対応など、引き続き（公財）山口県国際交流協会と連携して行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	外国人に対する必要な生活情報の提供や多言語での相談対応など、引き続き（公財）山口県国際交流協会と連携しながら実施していく。姉妹都市30周年記念事業など一部事業については国際交流事業費へ統合する事で事務を簡素化できる。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		観光振興事業費			担当所属	観光交流課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～					
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別						
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略	該当			
事業概要	対象	市民及び観光客							
	意図	周南市の多彩な地域資源（自然、工場夜景、歴史、文化等）を活かした観光事業を推進するとともに、「日常をときほぐす観光」「まちなか観光」「夜型観光」をテーマに、新たな切り口で交流人口拡大による経済の活性化や賑わいの創出を図る。							
	成果	（一財）周南観光コンベンション協会との連携により、地域資源を活用した着地型観光事業を推進する。また、周南広域（光市、下松市）や防府市と連携し、県内の観光客を対象とした広域的な観光事業に取り組むことで、交流人口の拡大につながる。							
	手段	観光ニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した観光振興を推進するため以下の事業に取り組む。・県主催のキャンペーン事業を視野に入れて効果的に観光PR活動を実施し、観光誘客を推進する。・観光ポスターやパンフレット等のPR媒体やSNS等を活用し、周南市の知名度と観光素材の認知度の向上を図る。・防府市、下松市、光市等との連携強化を進め、広域的な観光事業を展開する。・（一財）周南観光コンベンション協会や各種観光団体と連携を強化し、観光事業を促進させる。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		年間観光客数		目標値	人	1750000	1800000	1740000	1750000
				実績値	人	1653023	1649883	1004905	-
				目標達成度	%	94.5	91.7	57.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		49,875	42,369	43,933	43,146	44,963		
	事業費		29,760	28,048	26,144	24,901	26,002		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	259	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	49	49	73	410	73		
	一般財源		29,452	27,999	26,071	24,491	25,929		
	人件費合計		20,115	14,321	17,789	18,245	18,961		
正職員		20,115	14,321	17,789	18,245	18,961			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.73	1.95	2.45	2.55	2.65			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	ターゲットを絞った観光パンフレットの制作や看板の設置による受入体制の整備								
	現状の周辺環境								
周辺環境	夜型観光として工場夜景を推進するとともに、周辺市町との協定に基づき、周遊性をテーマとした観光キャンペーンを行っている。								
	今後の予想される周辺環境								
	物見遊山の観光から「体験型」の観光へのニーズが高まっており、周南観光コンベンション協会と連携し、地域資源を活用したニューツーリズムに力を入れていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	観光事業を推進することにより、市への誘客を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数は減少したが、観光ニーズ、旅行スタイルに対応した事業に取り組んだ。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	周南観光コンベンション協会運営費補助金については、自立した運営を促しながら、長期的には削減していくこととしている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B	民間団体や企業との連携強化をさらに図り、周南工場夜景などの夜型観光の推進や広域的なエリアでの観光振興事業の展開といった施策について、取組みを進めていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	関係団体や観光事業者とより一層の連携を密にして、現行予算内で最大の効果を得る事業展開を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		観光行事費			担当所属	観光交流課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別				
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	観光行事に参加する市民及び、市外からの観光客					
	意図	官民の一体的な連携により、特色ある観光資源を最大限活用した観光行事を実施し、地域経済の活性化・賑わいの創出、また市民の地域への愛情や誇りの醸成を図る。					
	成果	適切な補助金執行と各イベント事業に対する助言や支援を通して、交流人口の拡大に寄与する。					
	手段	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に、下記の観光行事等に係る経費の一部を補助金として交付する。①冬のツリーまつり②サンフェスタしんなんよう③鹿野冬の花火大会④徳山夏まつり⑤東川ぼんぼりまつり⑥周南地域産業観光事業⑦周南みなとまつり					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		観光行事への来場者数	人	380000	380000	750000	750000
		実績値	人	267919	185376	291223	-
		目標達成度	%	70.5	48.8	38.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		31,529	26,059	26,777	12,981	21,041
	事業費		28,582	25,325	25,325	11,550	20,325
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	1,300	1,400	0	1,400	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	638	367	25,325	10,150	20,325
	一般財源		26,644	23,558	0	0	0
	人件費合計		2,947	734	1,452	1,431	716
正職員		2,947	734	1,452	1,431	716	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.40	0.10	0.20	0.20	0.10	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に開催されるイベントやまつりは、その地域で生まれ受け継がれてきたものであり、本市の歴史と文化を反映した貴重な観光資源である。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	観光に対するニーズが多様化するとともに、イベントの形態も多様化している。						
	今後の予想される周辺環境						
	集客増に向け、実施内容を検証するとともに、新しいイベントについても検討が必要である。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が求められる。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	観光行事を支援することにより、まつりやイベントを効果的に実施することは地域の活性化が図られ、地域への誇りや愛着の醸成にもつながることから妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	官民の一体的な連携によりイベントが実施できた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部のイベントは実施できなかった。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	イベント主催者が自主財源を確保することで運営の自立を促していく必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		C					
総合評価	B	R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部イベントが実施できなかった。現在実施されている観光行事について、集客力、地域経済への波及効果、市民意識の変化等、様々な視点による効果検証を実施する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	補助額は維持するが、イベント主催者等と連携を密にしてより一層の内容の充実を図るとともに、将来的には自立を促す必要がある。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		観光施設管理運営事業費			担当所属	観光交流課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別				
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	観光施設及び利用者（観光客）					
	意図	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう、協定・事業計画等に基づいた適正な維持管理に努める。					
	成果	施設等の維持管理を適切に行い、安心・安全に、快適に利用できる施設サービスを提供する。					
	手段	観光施設の管理運営を行う。①指定管理者による施設運営（長野山緑地等使用施設、鹿野地域資源活用総合交流施設、東善寺やすらぎの里） ②業務仕様書に基づく観光地（公園・登山道・施設等）の維持管理及び老朽化等に伴う修繕や整備 ③各種協会等への賛同（負担金の支出）					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		観光施設利用者数（延べ人数）	人	70000	70000	64000	64000
			人	603875	616184	451966	-
	目標達成度	%	86.3	88.0	70.6	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		42,548	61,021	47,961	49,067	44,853
	事業費		36,654	51,474	42,152	44,058	40,918
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	573	573	573	573	573
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	781	737	623	548	620
		その他	0	0	0	0	1
	一般財源		35,300	50,164	40,956	42,937	39,724
	人件費合計		5,894	9,547	5,809	5,009	3,935
正職員		5,894	9,547	5,809	5,009	3,935	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.80	1.30	0.80	0.70	0.55	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用等を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう整備。						
	現状の周辺環境						
設置当初に比べ施設の老朽化が進み、維持管理コストが増大している。							
今後の予想される周辺環境							
今後さらに施設の老朽化が進み、維持管理コストの増大が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	施設分類別計画を策定しているが、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	施設分類別計画を策定しているが、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	利用者の安心安全に配慮した施設維持ができた。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	豊かな自然環境と多彩な観光資源の活用を図り、市民をはじめ本市を訪れる観光客に対して、快適性や満足度の向上を図るため、引き続き適切な維持管理に努める。また、施設の老朽化が進んでいるため、毎年の施設点検等により、安全安心な施設運営を心がける。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		コンベンション推進事業費			担当所属	観光交流課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成24年度 ~			
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別				
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実	実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	コンベンション関係者					
	意図	コンベンションの誘致・開催による交流人口の増大により、地域の活性化（賑わいの創出や地域経済の活性化）を図る。					
	成果	コンベンションの開催により、買物・食事・宿泊等経済的な効果にとどまらず、参加者と地域の交流等による賑わいの創出、認知度の向上にもつながる。					
	手段	コンベンションの誘致、受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実等に取り組む。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		コンベンションによる延べ宿泊者数	人	8600	9000	3000	6100
			人	8718	5848	1186	-
		目標達成度	%	101.4	65.0	39.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		15,602	14,907	12,773	7,673	10,890
	事業費		5,655	5,654	5,149	2,307	4,093
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		5,655	5,654	5,149	2,307	4,093
	人件費合計		9,947	9,253	7,624	5,366	6,797
正職員		9,947	9,253	7,624	5,366	6,797	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	1.35	1.26	1.05	0.75	0.95	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	国は観光庁を中心としてMICE推進に積極的に取り組んでおり、本市においても、コンベンションの開催により交流人口の増大を図り、地域経済の活性化、賑わいの創出を目指し、平成24年度から取り組んでいる。						
	現状の周辺環境						
評価	今後の予想される周辺環境						
	ターゲットを定めた誘致活動を継続し、既存施設の新たな有効活用の方法を提案するなど、アフターコンベンションの魅力向上を図る。ウィズコロナ時代の新たな手法を用いた誘致活動や、アフターコロナの新しい生活様式や価値観にあったおもてなしの充実を図る。						
	評価項目		評価	評価の理由			
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市内でのコンベンション開催を誘致することで、市外から多くの参加者が集まり、また市内への観光客数（宿泊）の増加と地域の活性化につながるため、妥当である。			
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
有効性	4. 計画の実施状況		C	コンベンション主催者への開催支援対応など、概ね計画どおり実施できたが、新型コロナウイルス感染の拡大によりこれまでの対面による営業・誘致活動が制限された。新たな生活様式に対応した誘致活動及び開催支援の検討が必要である。			
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
	6. 上位施策への貢献度		C				
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	誘致活動や、開催支援策等の受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実がコンベンション誘致を推進する柱である。その中でも誘致活動における営業は、人とのつながりが特に重要であるため、（一財）周南観光コンベンション協会とも連携を図りながら事業を推進する必要がある。			
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
	10. これまでの実施手段		A				
総合評価	B		引き続き、ビジネス系のコンベンションの誘致に取り組む。（一財）周南観光コンベンション協会等との官民一体となった連携により、アフターコンベンションの提案や、主催者に対する利便性やサービスの向上を図り、ワンストップサービスを充実させる。新型コロナウイルス感染症の影響により大会開催が自粛されている中でも、コロナ禍及びコロナ後を見据えた新しい生活様式や価値観にあったニーズへの対応やおもてなしの充実を図る必要がある。				
改革案	今後の実施方向性	維持	開催支援を継続するとともに、幅広い情報収集、ワンストップサービス等の受入体制の充実、アフターコンベンションの魅力強化等を図ることで、コンベンション誘致活動を展開する。事業事務の目標指標をまちづくり総合計画・観光ビジョンの目標指数に修正する。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		泉源管理事業費			担当所属	観光交流課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別				
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	三丘温泉の泉源					
	意図	三丘温泉は、豊富な泉量と泉質に恵まれ多くの湯治客が訪れる温泉地である。都市部に近接した良好な立地条件と優れた交通の利便性を活かし、地域の歴史や文化、豊かな自然環境の中、幅広い年齢層に利用できる保養・療養の場としての温泉地を目指すものである。					
	成果	各施設へ安定的な配湯事業を行い、安定した施設運営を実現する。					
	手段	三丘温泉は、その主な泉質はアルカリ性単純硫黄泉であり、2つの泉源が利用されている。温泉の公共的利用の増進と安定的な供給を図るため、水質管理や施設設備等の保守管理を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		三丘温泉観光客数	人	120000	120000	91000	91000
			人	85970	85721	43171	-
		目標達成度	%	71.6	71.4	47.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		1,743	1,497	1,795	1,706	1,858
	事業費		1,375	1,130	1,432	990	1,500
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	1,375	1,130	1,432	990	1,500
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0
	人件費合計		368	367	363	716	358
正職員		368	367	363	716	358	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.10	0.05	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	三丘温泉を利用する各施設に対して安定的な供給を図るため、豊富な泉量の維持に努めている。						
	現状の周辺環境						
老朽化に対応した管理を行う。							
今後の予想される周辺環境							
温泉の安定的な供給を確保するために、引き続き適正な管理をする。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	温泉の安定的な供給を図る事業であり、市が関与すべきものである。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	三丘温泉利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、温泉の安定的な供給と泉源管理を行っている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	C				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	保守管理することにより、安定した供給と利用者の増加につながる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	引き続き適正な管理に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		湯野荘管理費			担当所属	観光交流課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別	国民宿舎特別会計				
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	国民宿舎湯野荘における宿泊・休憩及び入浴利用者							
	意図	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。							
	成果	市民の福祉増進及び観光振興を図る。							
	手段	湯野荘の管理事業として負担金及び補助金の交付を行う。・全国国民宿舎協会への負担金補助 ・施設に関わる維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		日帰り入浴客数		目標値	人	88000	88000	95000	78000
				実績値	人	73861	71891	40678	-
				目標達成度	%	83.9	81.7	42.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		6,154	5,315	902	3,169	3,068		
	事業費		628	174	176	1,380	1,637		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	628	174	176	1,380	1,637		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		5,526	5,141	726	1,789	1,431		
正職員		5,526	5,141	726	1,789	1,431			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.70	0.10	0.25	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和40年に市民の福祉増進及び観光事業の振興を図るために、旧徳山市（周南市）が設置した「公の施設」である。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	観光ニーズの多様化や施設の老朽化が進み、利用者が減少している。								
	今後の予想される周辺環境								
	施設の修繕により、運営コストの上昇が見込まれる。そのため、民間譲渡の方針を決定し、現在取組みを進めている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い、行政が運営するべき必要性は低くなっている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	施設の老朽化が進んでいるが利用者・従業員の安心安全の為、概ね計画通り実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域譲渡を含めた民間譲渡が実現するよう、取組みを進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	D	令和3年度中の民間譲渡に向けて諸課題を整理し準備を進める。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		令和3年度中の民間譲渡に向けて手続きを進めている。					
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		民間譲渡が実現すれば事業費は不要となる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		湯野荘運営費			担当所属	観光交流課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別	国民宿舎特別会計			
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	国民宿舎湯野荘における宿泊・休憩及び入浴利用者					
	意図	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。					
	成果	市民の福祉増進及び観光振興を図る。					
	手段	指定管理者制度に基づき、周南市国民宿舎湯野荘の管理及び運営について周南市国民宿舎運営協会を指定し、以下の業務を行わせている。①国民宿舎の使用許可に関する業務②宿泊休憩等のための接遇に関する業務③国民宿舎の維持管理に関する業務④売店の運営に関する業務⑤以上に掲げるほか、市長が必要と認める業務					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		日帰り入浴客数	人	88000	88000	95000	78000
			人	73861	71891	40678	-
		目標達成度	%	83.9	81.7	42.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		77,180	77,976	71,069	59,901	76,878
	事業費		71,654	72,468	66,712	55,250	72,585
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	69,822	66,490	59,270	32,623	70,070
		その他	1,832	5,978	7,442	22,627	2,515
	一般財源		0	0	0	0	0
	人件費合計		5,526	5,508	4,357	4,651	4,293
正職員		5,526	5,508	4,357	4,651	4,293	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.75	0.75	0.60	0.65	0.60	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	昭和40年に市民の福祉増進及び観光事業の振興を図るために、旧徳山市（周南市）が設置した「公の施設」である。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	観光ニーズの多様化や施設の老朽化が進み、利用者が減少している。						
	今後の予想される周辺環境						
	施設の修繕により、運営コストの上昇が見込まれる。そのため、民間譲渡の方針を決定し、現在取組みを進めている。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い、行政が運営するべき必要性は低くなっている。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コスト削減に努めながら概ね計画どおり実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	民間譲渡の方針を決定し、取組みを進めている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		C					
総合評価	D	令和3年度中の民間譲渡の実現に向けて諸課題を整理し準備を進めている。					
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	令和3年度中の民間譲渡に向けて手続きを進めている。				
	成果方向性						
	コスト方向性						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						